

■血液不活化情報収集を

輸血担当医や血液の検査技師らでつくる日本輸血・細胞治療学会は19日、輸血用血液製剤の病原体の感染力をなくす不活化技術について、外国の最新情報を収集し、科学的根拠に基づき評価するよう国に求める見解を発表した。厚生労働省は現在、不活化技術導入に向け検討しているが、安全性のデータ集積が不十分などとして、慎重な検討を求めた。

# ウイルス滅技術に慎重

## 学会、輸血製剤への導入巡り

日本輸血・細胞治療学会(理事長＝大戸斉・福島県立医大教授)は19日、輸血用血液製剤に混入したウイルスを減らす不活化技術について「安全性に関するデータが不十分で、人体への長期的な影響が分かっていない」と、導入に慎重な姿勢を求める見解をまとめ、公表した。

学会によると、不活化技術は、化学物質や紫外線などでエイズウイルス(HIV)や肝炎ウイルスなどを破壊したり、増殖を抑制したりする方法。新たな病原体への対策にもなるとして海外の一部で導入が進む一方、米国では不活化技術の輸血を使用した患者の死亡例が報告されている。

厚生労働省は、夏にも導入の可否を含めて大まかな方向性を示す方針だが、学会は海外の最新知見や内部データの収集・公表を国や日本赤十字社に求め、その上で技術評価をしたいとしている。